

2026年3月3日

地中熱関連補助事業説明会

東京都の
再生可能エネルギー利用拡大に向けた
取組について



本日の発表内容

1. **東京都の脱炭素化に向けた施策**
2. **地中熱利用の促進に向けた取組**
3. **各種支援策等の問合せ先**

2050東京戦略

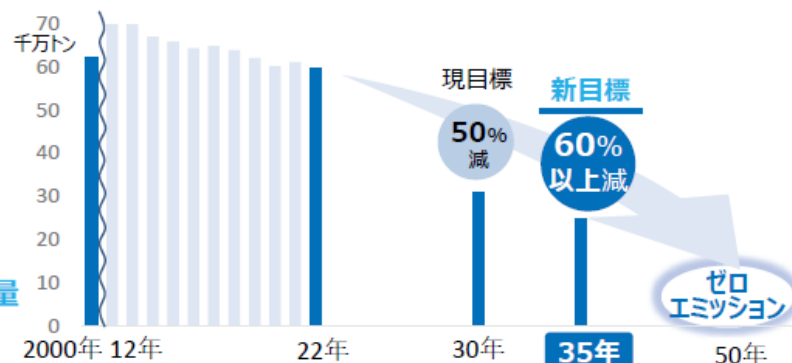
- ・ 2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するための2035年に向けた「戦略」
- ・ 本戦略の中で、新たに2035年政策目標を提示

HTT TokyoTokyo 2050ゼロエミッションの実現に向けた新たな2035年目標

カーボンハーフの先の道筋として
2035年の新目標を設定

- ・ 2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で**60%以上削減**する新目標を設定
- ・ 国際的に求められる水準※も踏まえ、エネルギーの大消費地として更なる削減に意欲的に取り組みます。

※ IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が求める1.5℃目標に整合する水準



2035年温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、鍵となる個別目標も掲げ、あらゆる分野で実効性のある取組を推進

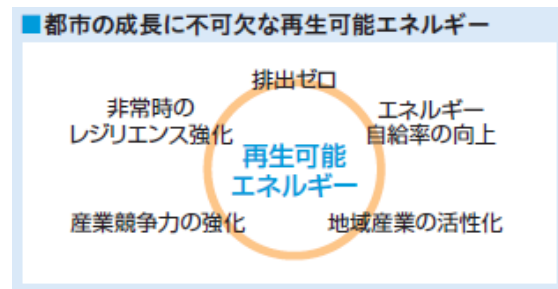
出典：東京都環境白書2024 ゼロエミッション東京白書2024から抜粋

- ・ 温室効果ガス排出量削減目標に関連し、以下の省エネ・再エネ分野の個別目標も設定

- ✓ 温室効果ガス排出量 **60%以上削減**※（2000年比）
- ✓ エネルギー消費量 **50%以上削減**※（2000年比）
- ✓ 再エネ電力利用割合 **60%以上**

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化の必要性

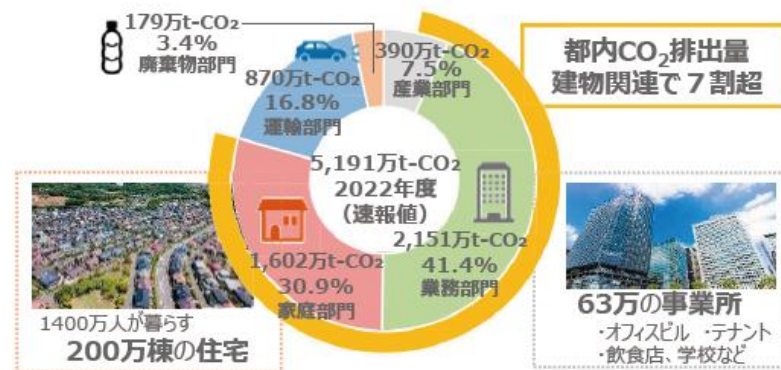
- ・「ゼロエミッション東京」の実現には、省エネ等の一層の推進とともに、化石燃料から再生可能エネルギーなどの脱炭素エネルギーへの転換が必須
- ・国内の最終エネルギー消費の約半分は熱利用であるため、**地中熱など再エネ熱利用**の促進が重要
- ・エネルギー安全保障や産業競争力の強化などにも資する
再エネを基幹エネルギーに転換していくことは、都市の成長を支えるために不可欠な取組



出典：ゼロエミッション東京戦略
Beyond カーボンハーフから抜粋

ゼロエミッションビルの拡大の必要性

- ・都内CO₂排出量の約7割※は建物に起因
※日本全体：約3割（家庭部門と業務部門の合計）
- ・建物は数十年使用されるため、そのあり様が2050年ゼロエミッション東京の実現を左右
- ➡ 新築・既存全ての建物で、エネルギーの効率化や再エネの利用を標準化していく必要

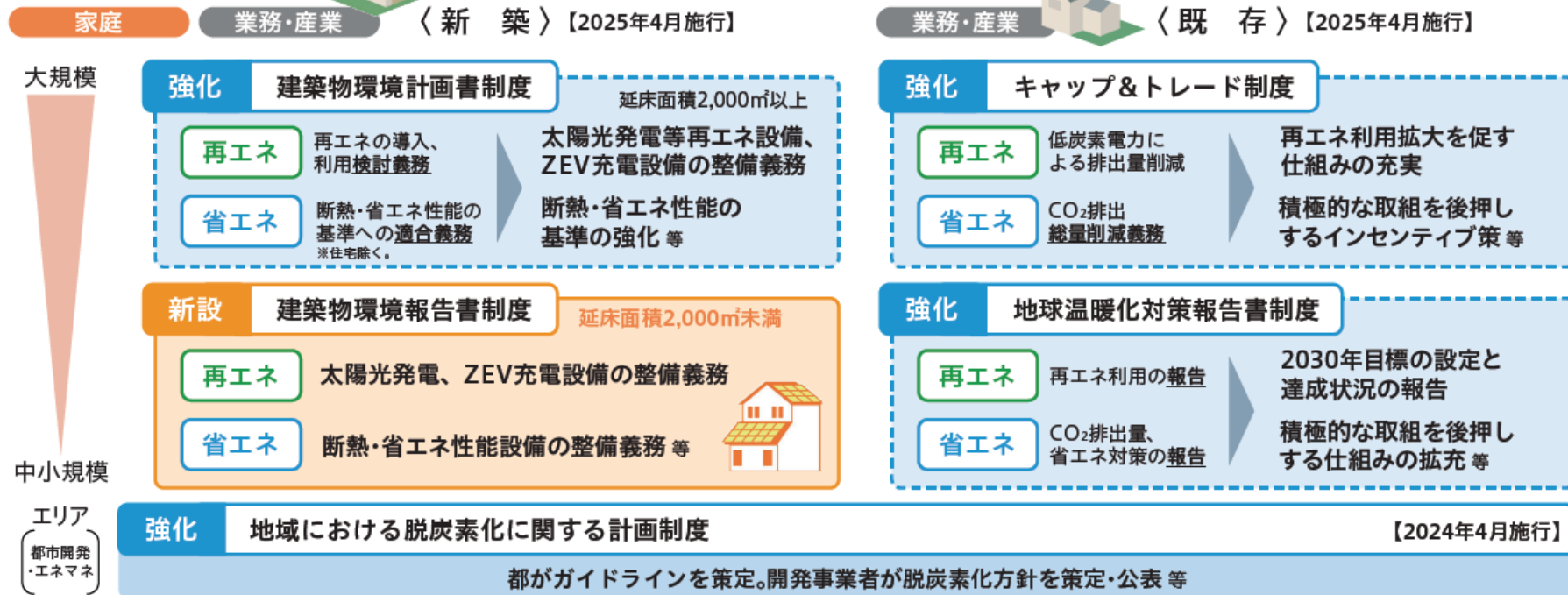


出典：2050東京戦略から抜粋

建物の脱炭素化を加速させる制度の強化

新築建物や膨大なストックの既存建物の脱炭素化を、**制度上の措置と支援策の強化**により加速

建物の脱炭素化を加速させる制度の強化



出典：ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフから抜粋

- ✓義務化対象となる再生可能エネルギー利用設備の種類
 - ・ 太陽光発電設備
 - ・ 太陽熱を利用する設備
 - ・ **地中熱を利用する設備** 等

本日の発表内容

1. 東京都の脱炭素化に向けた施策
2. 地中熱利用の促進に向けた取組
3. 各種支援策等の問合せ先

東京都の省エネ・再エネ支援策

再エネ

1. 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業

省エネ 再エネ

2. 地中熱利用の普及促進

省エネ 再エネ

3. Z E B 化・廃熱利用設備導入促進事業

省エネ

再エネ エネマネ

4. 中小規模事業所における省エネルギー対策
(省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口)

省エネ 再エネ

5. 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅
普及拡大事業

※次ページ以降の令和 8 年度予算案は、
東京都議会で可決された場合において確定します。
詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

事業概要

都内に地産地消型再エネ発電等設備・熱利用設備若しくは蓄電池を設置、または都外（東京電力管内）に地産地消型再エネ発電等設備を設置する事業者に対して、経費の一部を助成

助成対象者	民間事業者（民間企業、学校法人・公益財団法人・医療法人・社会福祉法人等）		
助成対象設備	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f96; color: white; padding: 2px;">再生可能エネルギー発電等設備</p> <p style="font-size: 8px;">太陽光発電 風力発電 小水力発電 (単機出力1000kW以下) 地熱発電 バイオマス発電 蓄電池 (再エネ発電設備と同時導入 (リユース品により構成され、販売されている製品も対象))</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f96; color: white; padding: 2px;">再生可能エネルギー熱利用設備</p> <p style="font-size: 8px;">太陽熱利用 (集熱面積10㎡以上) 地中熱利用 (熱供給能力10kW以上) 温度差熱利用 (熱供給能力10kW以上) 地熱利用 バイオマス熱利用 (貯存率60%以上) バイオマス燃料製造メタン発酵、それ以外 (バイオマス発電とは別利用設備と同時導入)</p> </div> </div>		
助成率 助成上限額	種別	再エネ発電設備	再エネ熱利用設備 蓄電池
	中小企業等	助成対象経費の2/3 (上限2億円※1)	助成対象経費の3/4 (上限2億円※1、2) (上限900万円(蓄電池単独設置))
	その他	助成対象経費の1/2 (上限2億円※1)	助成対象経費の2/3 (上限2億円※1、2) (上限800万円(蓄電池単独設置))
申請受付期間	令和6年度から令和8年度まで		
予算額	令和8年度：約69億円		

※1 蓄電池容量の要件あり

※2 再エネ発電設備と蓄電池を同時設置する場合、合わせた上限額

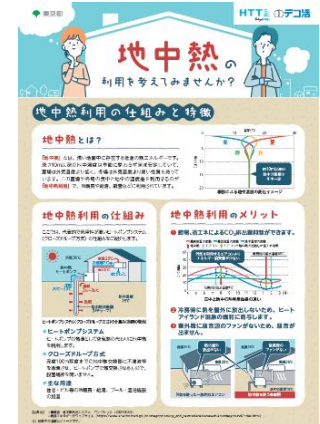
事業概要

地中熱利用の普及促進に向け、認知の向上を図るための取組を実施

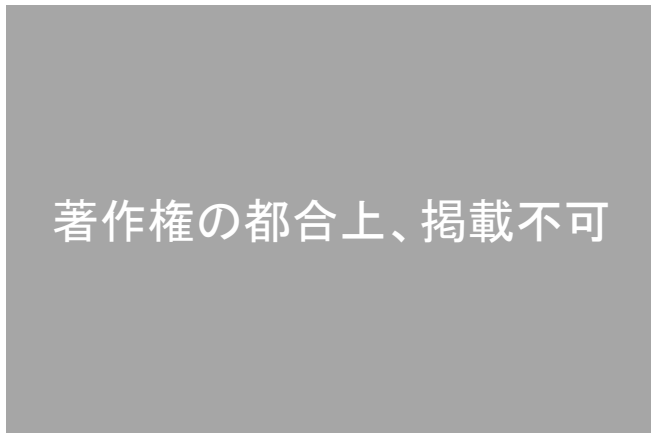
■ 東京地中熱ポテンシャルマップの作製



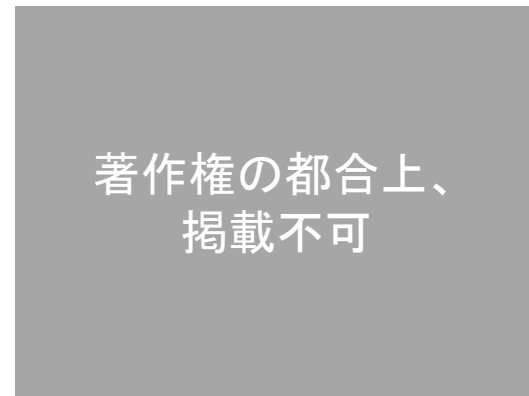
■ 普及啓発ツールの作製（模型、ポスター、リーフレット）



■ 日経アーキテクチャの記事広告（2025年2月27日号）



■ 東京都地中熱普及啓発シンポジウム ～地中熱×建築 Next Stage～（2025年12月25日開催）



事業概要

都内の中小企業等を対象に、既存建築物のZEB化または廃熱有効利用設備の導入を事業規模に応じて支援



助成対象者	都内に中小規模事業所を所有または使用する中小企業者等				
助成要件	助成対象		要件	助成率	上限額
	ZEB化	設計支援	BELS認証の取得	2 / 3 (3 / 4) ^{※1} (1 / 2) ^{※2}	1,000万円
		設備導入支援	ZEB水準の省エネ性能の達成		1億5,000万円
	廃熱利用	設計支援	設備導入支援に繋げること		200万円
設備導入支援		一定のCO ₂ 削減の要件あり	1,000万円		
申請受付期間	令和8年度～				
予算額	令和8年度：約6億円				

※1 導入前診断を受けた上で設備導入する場合

※2 設計支援を大企業等が実施する場合

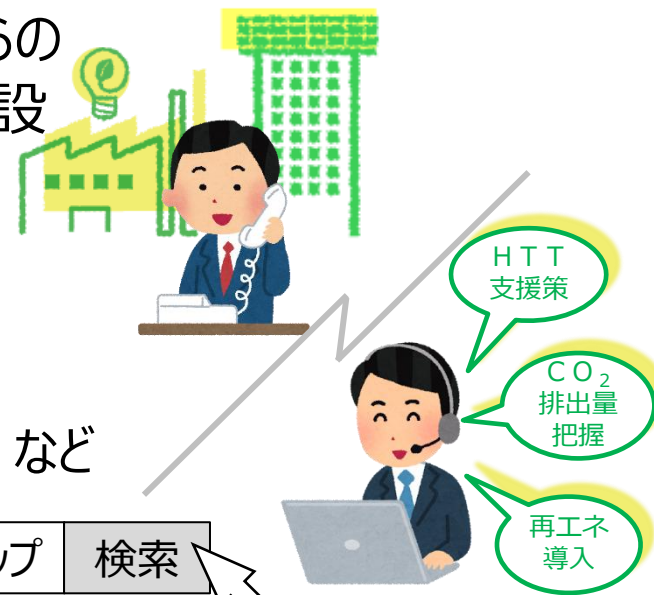
省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口

概要

節電・省エネ、再エネ等に関する中小企業者等からのお問い合わせに対応するワンストップ相談窓口を開設

相談受付内容

- ・事業所における省エネ対策、再エネ利用等に係る一般的な内容、アドバイス
- ・事業者向けの省エネ、再エネ等に係る各種支援制度 など



相談方法

クール・ネット ワンストップ 検索

電話：03-5990-5239（受付時間：平日9時00分～17時45分）

メール：cnt-onestop@tokyokankyo.jp

オンライン相談（要予約）：電話またはEメールにてご予約下さい。

※詳細は、以下のHPをご確認ください。

HP：<https://www.tokyo-co2down.jp/learn/one-stop>

事業概要

省エネ性に優れ、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するため、都内既存住宅において、熱の出入りが大きい窓、玄関ドアの断熱改修や、都内住宅への再生可能エネルギー由来の熱利用機器の導入等に対して費用の一部を助成



補助対象	地中熱利用機器の設置・更新に要する機器費及び工事費	
補助対象者	助成対象者の所有者、集合住宅の管理組合 等	
補助率	設置	5分の3（上限180万円）
	更新	2分の1（上限27.5万円）
補助要件	設置	・クローズドループ型のもの ・暖房時COP3.7以上 等
	更新	・地中に埋設された地中熱交換機を除く機器（ヒートポンプ等） ・既に所有する地中熱利用システムを継続して利用するために更新するものであること 等
予算額 (事業全体)	令和8年度：約1,012億円	
事前申込 受付期間	令和8年5月末～令和9年3月31日	

<災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 事業全体>

補助対象設備
高断熱窓
高断熱ドア
蓄電池
V2H
太陽熱利用機器
補助熱源機（更新）
地中熱利用機器
ヒートポンプエアコン（更新）
太陽光発電設備
パワーコンディショナ（更新）

H P (令和7年度 熱と電気の有効利用促進事業)

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/effective_utilization/r7

本日の発表内容

1. 東京都の脱炭素化に向けた施策
2. 地中熱利用の促進に向けた取組
3. 各種支援策等の問合せ先

各種支援策等の問合せ先

地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業

ケル・ネット東京 事業支援チーム
03-5990-5067

Z E B化・廃熱利用設備導入促進事業

ケル・ネット東京 事業支援チーム
03-5990-5088

省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口

ケル・ネット東京 省エネ推進チーム
03-5990-5239

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

ケル・ネット東京 創エネ支援チーム
03-5990-5086

An aerial photograph of a city skyline, likely Tokyo, under a bright blue sky with a sunburst effect. The sun is positioned in the upper left quadrant, casting rays across the sky. The city below is densely packed with buildings and green spaces, extending to the horizon.

ご清聴ありがとうございました。

**東京都 産業労働局 産業・エネルギー政策部
事業者エネルギー推進課**